

木村宏恒著

『インドネシア
現代政治の構造』

三一書房 1989年 400ページ

大形利之

I

本書は、著者が冒頭で述べているように、独立以降から今日までに至る、インドネシアの政治構造の総括を試みたものである。おそらく、「現代政治」について本格的に書かれた、日本で最初のものであろう。

著者は、大阪外国語大学インドネシア語学科に学び、その後、九州大学大学院法学研究科博士課程を経て、現在、熊本大学法学部助教授（国際政治学担当）の職にある。雑誌『熊本法学』では、「インドネシアの開発と軍・官僚国家」(1)～(3)（第36～38号 1983～84年）を発表しているほか、インドネシアで発禁になり、話題になったR・ロビソンの著書 *Indonesia* の訳書『インドネシア政治・経済体制の分析』（三一書房 1987年）もある。

これらの業績からわかるように、最近徐々に増加傾向にあるインドネシア研究者のなかにあって、著者は数少ない現代政治研究者である。この分野は、日本におけるインドネシア研究の弱い部分である。日本におけるインドネシアの政治研究は、主としてアメリカやオーストラリアの研究蓄積に依拠しているのが現状である。このことは、日本の東南アジア研究全般にも言えることであって、まだまだ研究者の数が少なく、日本人は全体的にこの地域への関心が薄い。日本におけるインドネシアの政治研究の発展のためには、まず、研究者の層を広げ、それを厚くすることが必要である。ちょうど、そのような日本の研究状況を強く意識して書かれたのが本書である。本書の一番の特徴は、インドネシアの現代政治史の流れを日本語で、かなり詳しく読めるというところにあるように思う。史実の記述は、全体的に欧米文献に依拠しながら進められている。本書のなかで紹介された多量の欧米文献によって、欧米の研究状況を知ることができ、新しい研究の方向を見いだす指針となりうる。だが、このことによって、本書には別の問題が残るように思われた。それについては後に述べるとして、早速、本

書の構成からみていくことにする。本書は、以下の6章よりなっている。

- 第1章 インドネシア共和国の時期区分と各時代の特徴
- 第2章 1945年憲法と独立国家の構造
- 第3章 共和国の四大政治勢力とその社会基盤
- 第4章 9.30事件と体制の転換
- 第5章 軍による体制の統合と運用
- 第6章 開発の政治体制と危機管理

本書の冒頭「はじめに」の部分で述べられた、特色についての説明を援用しながら、各章の内容をみていくことにする。

第1章において、著者は、「インドネシア共和国の時期区分と各時代の特徴を整理することによって、各種の事件のうちどれがどの程度重要で、時代の転換のなかでどう位置づけられるのか、明らかにする」としている。第1節で、多様性に満ちたインドネシアの種族や宗教の特徴について簡潔に説明した後、1602年のオランダ東インド会社設立から、日本軍統治が終わるまでの簡略史が述べられている。第2節以降で、1945年の独立宣言以降から、今日のスハルト体制に至るまでの期間を大きく4つの時代に区分して、政治の流れを追っていく。1945年8月17日の独立宣言からオランダが独立を承認するまでの4年間の「独立戦争時代」、その後59年7月に1945年憲法に復帰するまでの9年間の「自由民主主義時代」、66年3月11日にスカルノからスハルトへと大統領権限の委譲が行なわれるまでの7年間のスカルノ大統領による「指導民主制時代」、それ以後今日までの22年間の「スハルト体制時代」の4つである。この4つの時代区分は、ごく一般的なやり方である。著者は、この4つの時代をさらに小区分して詳述する。本章は、第2章以下で今日までの現代政治史を記述するにあたっての導入的意味を持たせている。

第2章では、まず第1節で1945年憲法およびパンチャシラ（建国5原則）の誕生までの過程、特にイスラム教（勢力）との政教分離に関する問題について述べている。第2節でその制度的特質についてふれる。第3節では植民地時代につくられた官僚国家と地方の有力者構造について分析する。そして、今日のインドネシアの官僚国家体系が、オランダ植民地時代の官僚機構および、日本軍政の影響を強く受けたものであることを強調する。第4節では、「流産した社会革命」と題して、まず、独立戦争前後からジャワ島および東スマトラで起きたさまざまな社会革命（民衆運動）の事例について述べる。これらの社

会革命は、インドネシア共和国が成立して後の政治構造に大きな影響を与えることなく、独立後、指導権を取った勢力による「国家政策」によって挫折させられていった。著者は、「革命期におけるインドネシアの社会革命も、体制を変えることこそできなかったものの決してたんに流産したのではなく、次の時代に多くの遺産を残していったのである」として、独立戦争時代の各地で起きた民衆運動の研究の重要性を強調する。

第3章では、「1949年の正式独立後の政治過程の主な役となった四大政治勢力、すなわちインドネシア国民党、イスラム諸政党、インドネシア共産党、国軍のそれぞれについて、成立時にさかのぼって分析し、全体像を明らかにすることを試みた」として、その社会的基盤への考察を中心に記述している。第1～3節では、1965年までのインドネシアの主要政治勢力に関して、各政党がどのような支持基盤によって支えられていたか、日本での研究とは異なる議論を展開するとしている。第4節では、軍が、インドネシア共和国軍として形成されて以降、次章で述べられる9・30事件をきっかけとして、政治の表舞台に中心勢力として登場するに至るまでに、政治とどのようにかわりを持ってきたかを述べている。

第4章では、9・30事件の背景、その後の政治体制の転換に対する分析がなされている。この事件はインドネシアの政治史上、政治の流れを左右に大きく振らせることになった最大の事件である。このクーデターについては、インドネシア研究者、特に政治学者によってしばしば取り扱われてきた。しかし、その真相については今日に至るまで不明な点が多い。著者は、欧米の研究水準を紹介することで、「これまで日本で書かれてきたことと非常に違うこの事件の全貌が理解できる」とした。ここでは、欧米の研究状況に依拠しながら、9・30事件以前のインドネシアの政治状況から、事件後の国内および国際的政治状況の変化に至るまでの過程を詳しく叙述している。

第5章では、スハルト政権以降の政治構造についての体系的分析を試みるとして、第1節でスハルト政権下での軍の政治介入の状況、第2節で官僚制の発達と中央・地方の行政システムについて、第3節では、ゴルカル（職能グループ）の成長と野党の押さえ込み政策、第4節では、反体制派の動きに対する政府の対応について述べている。

第6章は、第1～5章までが現代政治の流れを歴史的に追ってきたのに対して、今日のスハルト体制研究の総括、整理を行なっている。著者が、「テクノクラート、

外国資本、中国人資本、経済ナショナリズム、管制高地を握る軍、未発達の官僚制の相互関連について述べ、さらに、開発の枠組を規定する人口・雇用問題、ジャワからの移民、都市問題について分析する」と述べているように、さまざまな角度からのスハルト体制の点検を行なっている。そして、最後に1990年代以降のインドネシアの展望についてふれている。

II

本書は、独立以降のインドネシア政治の動きを、欧米文献を手掛かりにして、現代史の教科書風に整理・詳述してある性格上、ここでは、記述されている幾つかの問題・事件に絞って、章に沿ってコメントを述べてみる。

まず、第1章、第2章の10・17事件と6・27事件についてである。10・17事件とは、1952年10月17日に陸軍の一部が3万人にもものぼる群衆を大統領宮殿前に集め、戦車や装甲車の銃口を大統領宮殿に向けて、議会の解散と総選挙の実施をもとめたものである。しかし、スカルノ大統領は、弁舌でもって群衆を解散させ、事件にかかわった軍人らを処分した。この事件は、軍内部に深い亀裂をもたらし結果となった。一方の6・27事件は、1955年6月27日に議会が決定した新しい参謀総長の就任に陸軍が反対し、ほとんどが任命式典をボイコットし、結果として、内閣を総辞職にまで追い込んだというものである。両事件ともに、内閣（文民政治家）が陸軍の問題に干渉したものであった。著者は、前者の事件よりも後者の事件の方が、軍の政治介入としてははるかに重要な事件であるのに、そのように書かれてこなかったとして、日本人研究者の歴史認識の曖昧さを本書のなかで指摘している。

しかし、著者は、これほどまでに日本人の研究に対する厳しい批判をしながら、はっきりとその書名をあげてはいない。どのような著書が、どのような点において不勉強で、誤りであるのか、議論を進めていくうえで、読者を納得させるためにも指摘すべきではないか。

実際、著者の言うように、6・27事件は、1950年代に起きたインドネシア政治、特に軍の台頭に結びついていく過程で、その歴史的重要性が10・17事件よりも高いと言えるかもしれない。さらにこの約2年後に布告される戒厳令によって、軍が議会の力を越えるほどの勢力となる基礎が築かれる。だが、主観的判断に基づいて選択され、記述される歴史的諸事件に関して、「より重要」あるいは、「はるかに重要」という表現を著者が本文中で

使っている点には、大いに疑問を感じさせられた。著者の言う「重要」とは、おそらく、クーデターの「成功」を意味するものであろうが、この両事件は、互いに深いつながりを持つ重大事件である。10・17事件で2派に分裂していた軍が、6・27事件をきっかけに和解、そして、戒厳令へとつながっていく流れのなかで、10・17事件についての記述は、6・27事件についての記述のためにも必要不可欠であるからだ。しかし、評者の知る限りでは、アジア経済研究所で印刷された「開発リーダーシップ研究序説」(所内資料No44—26 1970年)のなかに、両事件の過程について詳述した安中章夫氏の論文が収められていることを参考までに一言述べておきたい。

次に第3章についてである。著者は、本書の冒頭の部分で3つの社会集団と政党、あるいは政治的イデオロギーとの結びつきの構図だけで、1965年までのインドネシアの政治を理解することの問題点を強調する。つまり、主要政治勢力に関して、プリアイ(官僚貴族)が国民党の、サントリ(敬虔なムスリム)がイスラム政党の、そしてアバンガン(世俗的ムスリム)が共産党の支持基盤であるという図式は、非常に論理性に欠けるというのである。著者は、当時のインドネシアの実態を踏まえた議論をするために、主要政党成立以降の活動を歴史的流れのなかで追い、それらの社会的基盤とのつながりを明らかにしていく。そして、上で述べたような、誤った構図で政党と社会基盤との関係をとらえた例として、鈴木佑司氏の論文集『新版東南アジアの危機の構造』(勁草書房1988年)の1冊だけを注記にあげている。しかし、鈴木氏も同書でこれらの3つの社会集団が特定の政党の母胎をなしたと見ることは、たとえば、共産党が1965年までの伝統的な親分子分関係に基づいた縦割りの団体であったことを説明するのに有力であるが、今日のインドネシア政治の理解には問題点が多いと述べている。したがって、同書を批判されるべき書としてあげることは問題がある。

この引用で著者が強調したかったのは、日本の研究水準の遅れであり、甘さ、浅さであろう。しかし、今日の日本のインドネシア研究の水準は、著者が言うほどに低くないのではないか。すでに、外国文献を翻訳し、紹介するというだけのレベルは許されなくなっている。日本でも独自に「地域研究」の方法論が盛んに議論され、さまざまな手法を使った研究活動が行なわれている。アジア人である日本人による研究は、欧米研究者によって見落とされがちなポイントをフォローできるものと評者は考える。著者は、無批判に近い形で多数の欧米文献を本

書にて展開させているが、日本の研究は今、これら先発の欧米研究の持つ問題点を見出しつつ、乗り越えていこうとしているのである。

本書の引用文献リストを見て気がつくのは、日本語の著書、論文が少ないことである。そしてここに激しく批判されているはずの日本語論文があがっていないというのはまことに不思議なことである。著者が、他の日本人研究者を勉強不足と呼ぶのなら、反対に著者に対しては、「日本語文献の研究水準を全く押さえずに本を書いた」というぐらいの評価がかえってくることになる。

III

第4章は、9・30事件についてであるが、本書を読めば、「日本で書かれてきたことと非常に違うこの事件の全貌が理解できるであろう」と著者は言う。そして、この章にはかなりのページを割いて、この事件に関する議論が展開されている。本書ではこの事件が、大統領近衛連隊の第1大隊長ウントン中佐を中心とするグループが、陸軍の将軍評議会が、スカルノ大統領の左傾化した政策を変更させるため、10月5日の国軍記念日(あるいはその前)にクーデターを起こそうとしているという認識の下に、予防クーデターによって将軍評議会のメンバーを逮捕し、その意図を挫折させようとしたものである、としている。スハルト少将率いる部隊の迅速な鎮圧行動により、ウントン中佐らの計画は失敗し、この事件をきっかけとして、スカルノ大統領と共産党が政治の舞台から消え去り、スハルトが大統領となって、軍による支配が強化されていく。

まず、本書では、9・30事件を分析した基本書と呼べるものとして、コーネル大学出版の『インドネシアにおける1965年10月1日のクーデターの予備的分析』(1971年)とインドネシア政府側の見解を代表するものとして『インドネシアにおける“9月30日運動”クーデターの試み』(1967年)の2冊をあげる。しかし、日本で出版された書籍は、前者の本を含む、欧米の研究水準を全くおさえず、後者に依拠して書かれたものが多く、誤りが目立つとしている。評者が見る限り、著者のあげた諸著書のなかには、9・30事件を「本格的」に研究しようとしたものはない。また、本書で取り上げられている欧米文献については、もうすでに多くの日本人研究者によって読まれていることと思う。これらは、日本の大学院生のレベルでも、簡単に手に入れて読まれているものである。日本において、9・30事件を詳しく、正確に取り扱った著

書がないとして、一般解説書的に書かれたものを引き合いに出し、具体的にその間違い箇所、あるいは著者との考え方の相違を指摘することなく、日本の研究水準の低さを強調する。こうしたやり方は、常識ある研究者としては許されないことであり、1冊の研究書を世に送り出すことの重大さをもっと自覚するべきであろう。

第5、6章の、スハルト政権下の体制内分析として、国軍組織図や地方行政の組織図をまじえながらの解説は、非常に有益である。第5章で、サウイト事件（サウイトという人物がハッタ元副大統領をはじめとする著名人の署名を得てスハルト大統領の辞任を文書で要求した事件）については、パウチャの著書1冊に基づいて事件の全貌を説明している。この事件については、この1冊だけでも概要がつかめるであろう。しかし、著者が冒頭で述べているような日本での報道とのずれ、曖昧さについては具体的に明らかにされていない。この事件については、決して日本の研究が行なわれていないわけではない。評者の知る限りでも、関本照夫氏の文化論的考察を行なった論文がかなり詳しい。著者の批評は、マスコミの報道に対してよりも、こうした研究論文の方に向けられなければならないはずである。

第6章において、政治経済学的アプローチについての分析の必要性を、著者は繰り返して強調している。「先進資本主義国がすぐれて経済的な社会であるのに比べて、開発途上国は政治的な社会なのであり、経済の論理は政治の論理に従属しているのである」という。著者の意見に評者は全く同感である。しかし、このアプローチが本書のなかでどの程度、示されているだろうか。著者自らが、「ロビンソンとの重複を避けつつ……」としているが、本書の物足りなさの理由は、そこにある。欧米文献、特にオーストラリア文献を中心とする、2次資料にほとんどすべての史実を依拠しながら記述したことは、欧米文献の紹介になったかもしれない。だが、本書は、単なるインドネシア研究の入門書を書こうとしたものではあるまい。明確な方法論を持たない著書は、単なる知識のパッチワークに終わってしまう。

本書の総括的感想を述べると、「現代政治の構造」というタイトルに見合うだけの結論が、はっきりと述べられていなかったということに一番落胆させられた。評者は、現代のインドネシアと言えば、ジャワ島に中央政府が置かれ、領土が設定され、その領土内の諸民族を「国民」という名で呼び、政府に統治権が付与されている、一民族国家を考える。そして、現代政治の構造と言え

ば、この民族国家内に生じる、中央—地方、政治面での主流派—非主流派、持てるもの—持たざるものといった対立的な図式で表わせる問題が展開している状況を考える。本書では、これらの問題に対して自論を展開し、何らかの答を出すことなく、解説的な記述に終わってしまっているのである。これだけの大著だけに、著者の言葉で「現代政治の構造は……」と簡潔にまとめるべきであり、R・ロビンソンの翻訳書も読んで理解してもらおうというような形は取るべきではない。もし、ロビンソンの翻訳書を読んで理解できるのならば、ロビンソンの著書で展開された議論が、本当に本書と一致しているのかどうかを検討される必要がある。ロビンソンは、その著書のなかで、従属論を越えた、インドネシア独自の経済発展の議論を展開した。ロビンソンが指摘したように、石油収入が下落し、開発のための資金を国内産業に頼らざるをえなくなった今日、土着の大資本家、中国系の大資本家に対する期待が高まってきている。このことによって生じる政治構造の変化はどうか。政治経済的アプローチを強く主張する著者が、このアプローチの代表とも呼べるロビンソンの提示した結論を本書のなかで紹介、もしくは批評しなかったのは納得がいかない。評者の読んだ限りでは、ロビンソンの議論の核心にある、「国家」「資本」といったテーマと結びついていくような、著者の記述そのものが抜け落ちてしまっているようであった。ロビンソンの著書が出版されて以降、1980年代後半のインドネシアの動向は、政治・経済の両面において激しい動きがある。著者は、それについてどのように考えるのか。最終章のタイトルは、「開発の政治体制と危機管理」となっている。インドネシア政治の危機管理とは、スハルト体制下で建設が進められてきたパンチャシラ国家を維持、継続していくことであって、このパンチャシラ国家こそが民族問題、政争、イデオロギー問題、貧富の差等の諸問題から体制を守る唯一の手段であろう。著者はこれに対する総括的な結論も導いてはいなかった。

インドネシア共和国が成立して約45年間にすぎないが、本書のように日本語で詳しく書かれたものを読んでみて、初めて、インドネシアの現代政治とは随分と錯綜したものであることがわかる。本書は、これまで日本人によって行なわれていなかった政治史についての研究書である。本書が呼び水となって、これに続く書が現われることが期待される。それだけに本書における、上述の諸問題点についての克服が望まれよう。

(亜細亜大学大学院)